

経済と経営 33-3 (2002. 12)

〈論 文〉

インターネット化にともなう財務情報開示の変革

小 野 保 之

〔目 次〕

- I. 序
- II. 財務情報開示のインターネット化
 - 1 インターネット—情報のスーパーハイウェイ—
 - 2 財務情報開示に対するインターネットの影響
- III. インターネット化による財務情報開示への形式的影響
 - 1 財務情報作成者への影響
 - 2 財務情報利用者への影響
 - 3 形式的影響の意義
- IV. インターネット化による財務情報開示への実質的影響
 - 1 情報開示のコンセプトの変化
 - 2 財務情報開示の適時性の改善
 - 3 報告態様の変化
 - 4 情報内容の変化
 - (1) データベース開示
 - (2) 開示情報の範囲の拡張—非財務情報
- V. 結

I. 序

近年、インターネット(Internet)が、企業経営に大きな影響を与えている。顧客や取引先などとの通信・伝達手段として、情報収集手段として、あるいは「e-ビジネス」という言葉に象徴されるように利益獲得手段としてなど、その利用は多岐にわたっている。21世紀の企業にとって、インターネットは必要不可欠なものとなっているといっても過言ではないだろう。この意味で、企業経営の一分野である会計も、当然、インターネットの影響を強くうけることになる。

その影響が顕著にあらわれているのは財務会計領域であろう。近年、財務会計領域では、財務情報開示の媒体としてインターネットが利用されるようになってきている。インターネット上での企業による財務情報の任意開示は年々増加する傾向にあるし、また、一昨年6月には、わが国の公的な電子(インターネット)開示システムである EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) の本格運用が開始されている。このように、従来、紙媒体で開示されてきた財務会計情報が、インターネットによる電子開示へと変貌をとげようとしているのである。また、後述するように、電子開示は、単なる開示手段の変化というだけでなく、開示内容をも大きく変える可能性をもっている。

これに対し、管理会計領域でも、情報収集手段(とくに EIS₍₁₎ (Executive Information Systems) には有効であると思われる) や EDI₍₂₎ (Electronic Data Interchange) のインフラとして利用するなど、インターネットの役割は大きいと思われる。しかし、「インターネット/イントラネットの普及・発展が管理会計に与えるインパクトと、それに呼応する管理会計自体の変革に関する研究はそれほど多いわけではない」⁽³⁾ というのが現状である。したがって、「インターネットは、財務(会計)の専門家にとってとくに重要である」⁽⁴⁾

といわれるように、現在のところ、インターネットの会計に与えるインパクトは財務会計領域のほうが大きいといえる。

上述のことから、本稿では、インターネットの会計に与えるインパクトを、財務会計領域における電子開示の側面から探ってみたい。なお、本稿は、2001年度札幌大学研究助成制度による研究成果の一部である。

- (1) EISについては、拙著、『会計情報システム論』同文館、2000年、159～163ページ、他参照。
- (2) EDIについては、前掲拙著、169～171ページ、他参照。
- (3) 伊藤博「インターネット／イントラネット環境下の管理会計」『経済系』195集、関東学院大学経済学会、1998年4月、60ページ。
- (4) Cohen, E.E., *Accountant's Guide to the Internet*, 2nd ed., John Wiley & Sons, 2000, p. 6.

II. 財務情報開示のインターネット化

1 インターネット—情報のスーパーハイウェイ—

インターネットは、大学、政府機関、企業などのLANやWAN、また商用プロバイダーのネットワークなどといったさまざまなネットワークを、TCP/IPという共通のプロトコル(通信手順)で相互に結び付けた、いわば「ネットワークのネットワーク (Network of Networks)」であり、世界規模のコンピュータ・ネットワークである。TCP (Transmission Control Protocol) は、オリジナルのデータをパケットに分割して転送し、転送先で分割されたデータを元の形に結合するという、転送方法を規定したプロトコルである。また、IP (Internet Protocol) は、TCPによって分割されたパケットにヘッダ情報をつけてそのアドレスを管理し、転送先への適切なルートを探して転送していく(したがって、転送のたびにルートは異なる)という、接続方法を規定するプロトコルである⁽⁵⁾。TCP/IPにより、インターネットは、「さまざまな経路を臨機応変に変えることができるため、一部の回線が使用不能

になってもネットワーク全体として通信を確保できる」⁽⁶⁾ という特徴をもっている。

インターネットの前身は 1969 年に誕生した ARPANET である。これは、冷戦の激化した時代に、核戦争を想定して、通常の通信・放送回線が使えなくなった場合の通信手段としてのネットワークを構築するという、1960 年代初めの DARPA (Defense Advanced Project Agency, アメリカ国防総省高等研究計画局) のプロジェクトにより生まれたものである。したがって、上述のような障害に強いネットワークというインターネットの特徴も、核戦争により一部のコンピュータが使用不能になった場合でも、ネットワークを維持し、軍事上の情報の伝達が可能であることが求められたことに起因している。ただし、当時のプロトコルは NCP (Network Control Protocol) であり、より洗練された TCP / IP プロトコルが確立するのは 1980 年代になってからで、この TCP / IP の採用によりインターネットの基盤が整備されたといえる。

1983 年になると、軍事目的のコンポーネントが MILNET として ARPANET から分離し、ARPANET は 1986 年に登場した NSF (National Science Foundation, アメリカ科学財団) の NSFNET にその機関網としての役割を徐々に移管していった。これにより、インターネットは、大学や政府の研究機関などを結んで研究者間のコミュニケーションを企図した学術研究ネットワークとして再出発することになった。なお、こうした経緯により、ARPANET は民間利用目的としてもその役目を終え、1989 年に終了している。

その後、1990 年には世界初の商用インターネット・プロバイダ (Internet Service Provider, インターネット接続事業者) といわれるワールド社が誕生し、91 年には商用インターネットの相互接続機関である CIX (Commercial Internet Exchange) の設立により、商用インターネット間および商用インターネットと NSFNET が接続され、インターネットの商用利用への解放が行われた。また、1993 年、イリノイ大学の NCSA (National Center for

Supercomputing Applications) の学生 M. Andreessen によって画期的な WWW (World Wide Web, ワールド・ワイド・ウェブ。ハイパーテキスト (Hypertext) 形式の分散型ドキュメントシステム) を閲覧するためのブラウザ (Browser) である Mosaic が開発されたことにより、インターネットの利用は急激に増大した。

一方、我が国でも、学術研究ネットワークの構築のために、1980 年代中盤から JUNET (Japanese University Network), WIDE (Widely Integrated Distributed Environment) プロジェクトによって大学間ネットワークが構築され、1989 年には NSFNET に接続された。また、1990 年代に入って商用インターネットのサービスが開始 (1992 年の AT&T Jems などが最初といわれる) され、インターネットの利用者は爆発的に増加している。さらに、日本以外の各国のネットワークも次々にインターネットに接続し、NSFNET が終了し、インターネットのバックボーンが完全に民間に移管した 1995 年には、アメリカ以外の国からのインターネットへの接続が 50% を超え、まさに巨大なネットワークとなったのである⁽⁷⁾。

このように、インターネットは現在も増殖中の世界規模のネットワークであり、したがって、インターネットに「どのようなコンピュータが実際に接続されているかという、インターネットの接続形態全体を把握することは事実上不可能である」⁽⁸⁾。しかし、わが国だけでもインターネット人口は平成 13 年末で 5593 万人と推計される⁽⁹⁾ ように、非常に多くの人が、さまざまな目的でインターネットを利用しているのは事実である。また、ブッシュ (父) 政権下でゴア上院議員 (後のアメリカ副大統領) が提唱した NII (National Information Infrastructure) 構想 (当初、情報スーパーハイウェイ構想と呼ばれた) において、インターネットが国家的インフラとして重要な役割を課せられるなど、インターネットは、情報のスーパーハイウェイとして現代社会にとってなくてはならないものとなっているのである。

(5) Smith, L. M. and K. T. Smith, *Accounting Information Systems*, 3 ed., DAMED,

2002, p. 4-22.

- (6) 坂上学「インターネット・ディスクロージャーの利用」ディスクロージャー研究会編『現代ディスクロージャー論』第20章, 中央経済社, 1999年, 251ページ。
- (7) 上述のインターネットの歴史については, 南澤宣郎『これからのコンピュータ・ネットワーク会計』税務研究会出版局, 1995年, 10~11ページ, Smith and Smith, *op. cit.*, pp. 4-21~4-22, 伊藤博, 前掲稿, 61ページ, 西口清治「インターネット上の会計情報利用に関する一考察」『奈良産業大学 産業と経済』11巻3号, 奈良産業大学経済学会, 1997年3月, 44~46ページ, 他参照。
- (8) 橋本義一, 根本光明編著『(図解)会計情報システム』中央経済社, 1996年, 187ページ。
- (9) 総務省『平成14年版情報通信白書』2002年。

2 財務情報開示に対するインターネットの影響

前節で述べたように, インターネットは現代社会の必須アイテムとなっている。その影響は企業経営のみならず社会生活全般にわたっているが, 会計においても, インターネットの利用領域は, 以下に例示するように非常に多岐におよんでいる⁽¹⁰⁾。

- ① 財務諸表などの会計資料の開示手段(情報の双方向のやりとりが可能)
- ② 広告手段としてなど, 会社から大衆への意見表明
- ③ 電子メールや WWW 上での, 大衆から会社への意見送付
- ④ 会計士・税理士の関与先資料の収集
- ⑤ 経営相談・分析・指導などの MS 業務への適用
- ⑥ 提出書類のフォーマットや通達事項などを掲示するなど, 公的機関からの資料の配布
- ⑦ 会社情報や分析資料をダウンロードすることによる, 情報調査への適用
- ⑧ 電子取引・販売, 顧客サービス, 電子決済, 電子通貨の利用など, その他営業活動への支援として

前述のように, これらのうち, 現在, 会計領域でインターネットが最も強

いインパクトを与えているのは①の企業財務情報の開示であろう。では、インターネットによる財務情報の開示は、従来の紙媒体による開示にどのような影響を与えているのか、ないしは何を変えているのであろうか。

これに関しては、各論者が種々の観点から論じている。河崎氏は、電子情報開示の効果として、①情報作成コストの削減、②財務情報の理解可能性の促進、③財務情報の利用可能性の高度化を、また、インパクトとして、①株主に対する受託責任から投資者一般に対する説明責任への変化、②定期報告から継続的報告への変化、③静的・一方的報告から動的・相互的報告への変化をあげている⁽¹¹⁾。堀江氏は、ITの潜在的パワーがおよぼすディスクロージャーへの影響として、①情報の利用可能性を加工の容易さによって高めることができること(データベース開示への変化)、②情報の関連づけによって情報の理解可能性を高めることができること(財務数値とその他の情報との関連づけの側面と、他社(他のWebサイト)との関連づけの側面の2つ)、③情報提供者と情報利用者との間の双方向コミュニケーションの実現の3つをあげている⁽¹²⁾。また、國部氏は、伝達手段としての電子メディアの影響が、①紙媒体の代替手段としての側面、②情報開示促進の側面、③電子メディアが情報媒体の域を超えて会計テクノロジーに影響を与える側面の3つの側面にそれぞれ生じるとし、とくに②の側面については、情報開示の適時性・即時性を高めると同時に情報開示量の制限がなくなるという点を、③の側面については、データベース開示の可能性と監査の質の変化をもたらすという点をあげている⁽¹³⁾。

これら各論者のあげている影響ないし変化は、単に伝達手段が紙媒体からインターネットに変わったことによる、財務情報開示の実質的な変更をともしない形式的なものと、財務情報開示の内容そのものに変更をもたらすような実質的なものとに大別することができると思われる。以下、この形式的影響と実質的影響の2つの側面に分けて、インターネットが財務情報開示に与える影響を考察していきたい。

- (10) 西口清治, 前掲稿, 49~50 ページ。
- (11) 河崎照行「電子開示情報はなにを変えるのか」『企業会計』52 卷 11 号, 2000 年 11 月, 18~19 ページ。なお, 「電子開示情報のインパクト」については, 論述の都合上, 順序を入れ替えている。オリジナルは, ①定期報告から継続的報告への変化, ②静的・一方的報告から動的・相互的報告への変化, ③株主に対する受託責任から投資者一般に対する説明責任への変化の順で列挙している。また, 河崎氏は, 電子情報開示のインパクトとして, 同様の論述を複数の別の論文(同「IT 革命と会計ディスクロージャー」同編著『e ディスクロージャー: 電子情報開示の理論と実践』(企業会計 6 月号別冊), 中央経済社, 2001 年, 7~9 ページ, 同「会計ディスクロージャーの拡大と情報テクノロジーのインパクト」『会計』157 卷 5 号, 2000 年 5 月, 3~7 ページ, および同「ネットワーク社会と会計ディスクロージャー」『会計』161 卷 4 号, 2002 年 4 月, 77~79 ページなど) で論じている。
- (12) 堀江正之「IT によるディスクロージャー・モデルの変革」『会計』161 卷 4 号, 2002 年 4 月, 122~124 ページ。
- (13) 國部克彦「プログラムとテクノロジーの視点からみたネットワーク社会とディスクロージャー」『会計』161 卷 4 号, 2002 年 4 月, 114~115 ページ。

III. インターネット化による財務情報開示への形式的影響

1 財務情報作成者への影響

インターネット化が財務情報開示に与える形式的な影響は, 基本的に, 國部氏のいう「紙媒体の代替手段としての側面」にあらわれると思われる。具体的には, まず, 河崎氏のいう 3 つの「電子情報開示の効果」があげられる。

まず, 「情報作成コストの削減」であるが, 河崎氏は情報の作成コストには, 財務情報作成のための経済的・時間的コストばかりではなく伝達コストも含まれるとし, 電子情報開示によって, とくに伝達コストの大幅な削減が期待されるという⁽¹⁴⁾。確かに, 株主総会議案書や IR (Investor Relations) などの企業の外部伝達用財務資料や, 規制当局 (たとえば財務省) の開示用資料 (たとえば有価証券報告書) の印刷製本費などを伝達コストに含めるとすれ

ば、作成コストは原稿の作成費などごくわずかであり、財務情報作成について経済的コストの削減はそれほど期待できない。これに対し、伝達コストについては、財務情報をすべてインターネット上で開示とするなら、上記印刷・製本費に加え、通信費（たとえば、株主総会議案書の株主への郵送料など）などもほとんどかからないことになり、大幅な経済的コストの削減をもたらすであろう。また、規制当局への書類提出が電子化され、またワンストップ・ファイリング化⁽¹⁵⁾ されることによっても、提出（すなわち伝達）コストが削減できることになる。

こうした経済的コストと同様、時間的コストについても、作成面より伝達面での節約が大きいと考えられる。印刷・製本などには相応の時間がかかり、これらを短縮することによって、迅速な開示が可能になるのである。また、規制当局にとっては、電子化により企業からの提出書類の届出・受理・審査（これは情報の作成（収集）面での影響と位置づけられる）が早くなり、この点でも開示の迅速化がはかられるのである。したがって、この時間的コストの削減は、一面では、國部氏のいう「情報開示の適時性・即時性」を高めるという点に呼応しているといえよう。

このような経済的・時間的なコスト削減効果は他の論者によっても指摘されている。たとえば、FASB (Financial Accounting Standard Board, 財務会計基準審議会)は、企業がWebサイトに財務情報を掲載する理由のひとつとして「情報の伝達コストを削減し、伝達速度を上げることをあげている⁽¹⁶⁾」し、Ashbaugh, Johnstone and Warfield も、同様に、「開示コストの削減」と「適時開示の充実」を企業がインターネット開示をする誘引として取り上げている⁽¹⁷⁾。また、規制当局による電子開示については、EDGAR システムの期待される効果のひとつとして、SEC が「企業情報の投資家等への伝達の迅速化」と「企業やSECのコストの削減」をあげている⁽¹⁸⁾。また、EDINETについても、「作成者(提出企業)にとっては、開示書類の印刷コストの削減、提出業務の事務負担の軽減、開示書類の作成時間の短縮…(中略)

…行政当局（大蔵省）および自主規制機関（証券取引所・証券業協会）にとっては開示書類の受理・審査・縦覧が効率化」⁽¹⁹⁾ されることが効果として期待されているのである。

(14) 河崎照行，前掲稿（2000 年 11 月），18 ページ。

(15) ワンストップ・ファイリング（one-stop filing）とは，同様の書類を提出しなければならない規制当局が複数ある場合，メインとなる規制当局の電子開示システムに提出することですべての関連規制当局に自動的にファイリングされる仕組みのことである。したがって，企業は 1 回の提出で済むことになるので，提出（伝達）コストが削減されることになる。たとえば，SEC（Securities Exchange Commission）による電子開示システムである EDGAR システム（Electronic Data Gathering, Analysis and Retrieval System）では証券取引所や州政府への届出が EDGAR への提出で一括され，また，わが国の EDINET では有価証券報告書の EDINET へのオンライン提出で，同時に証券取引所や証券業界へも自動的にファイリングされるのである。

(16) FASB Business Reporting Research Project, *Electronic Distribution of Business Reporting Information, Steering Committee Report*, FASB, 2000, p. 1.

(17) Ashbaugh, H., K. M. Johnstone and T. D. Warfield, "Corporate Reporting on the Internet," *Accounting Horizon*, Vol. 13 No. 3, pp. 248~249.

(18) Securities and Exchange Commission, *U. S. Securities and Exchange Commission Fifty-First Annual Report 1985*, Government Printing Office, 1985, p. 19.

(19) 河崎照行「電子開示システムの今後のあり方」『企業会計』50 卷 1 号，1998 年 1 月，106 ページ。なお，現在の行政当局は財務省である。

2 財務情報利用者への影響

前節では，財務情報開示のインターネット化による影響を，企業や規制当局といった情報の送り手側（作成者ないし開示者側）からみたものであったが，インターネット化による影響は情報の受け手側（利用者側）にも生じられると思われる。

具体的には，河崎氏のいう 3 つの「電子開示の効果」のうち，「財務情報の理解可能性の促進」と「財務情報の利用可能性の高度化」がそれにあたると思われる。

まず、「財務情報の理解可能性の促進」であるが、河崎氏は、これについて、「情報利用者は、ハイパーリンクの活用によって、Web上の一般的・概括的な情報からより詳細な情報へ直ちにジャンプできる。また、特定のテーマについて、各企業のさまざまな財務情報を検索し、1つの情報集合として容易に統合化できる。このような機能は、情報利用者が財務情報を理解するための有効な手段となりうる」⁽²⁰⁾と述べている。この河崎氏の指摘する2つの機能は、両者とも、分散している様々な情報から必要な情報へたどりつけるという情報アクセスの方法に関連するものと思われ、インターネット化によりこれを改善することが期待されているものといえる。なお、堀江氏のいう、「情報の関連づけによる、情報の理解可能性の高度化」のうち「他社（他のWebサイト）との関連づけの側面」が、ほぼ同じ効果を指摘しているといえる。

また、「財務情報の利用可能性の高度化」については、「財務情報が表計算ファイルとしてダウンロードできる場合、情報利用者は当該情報を独自の方法で分析・加工することが可能となる。つまり、Web上の各企業の財務情報は1つの巨大なデータベースを形造ることになり、財務情報の利用可能性の高度化が期待できる」⁽²¹⁾と河崎氏は指摘する。これは、情報の入手方法および加工方法に関連するものと思われるが、分析・加工はインターネット上でというよりは、表計算ソフトなどむしろ別のアプリケーションで行われるものであり、インターネット化によって期待されるのは、とくに、入手方法の改善であろう。すなわち、これまで、分析・加工のために紙媒体の財務情報をアプリケーション・ソフトに入力する手間がかかっていたものが、Webサイトからのダウンロードによって入力がほぼ自動化されることが、この点に関してのインターネット化の大きなメリットであると思われる。

これら2つの効果に加え、財務情報開示のインターネット化は、作成者側と同様、利用者側にとっても経済的・時間的コストの節約という効果をもたらすと思われる。まず、経済的コストについては、書籍、冊子などで購入していた財務情報がインターネット開示になることによってほぼ無料で（イン

ターネット接続のためのプロバイダー料金や通信料金などわずかなコストはかかるが)手に入ることになる。たとえば、有価証券報告書についてみると、「証券取引所あるいは証券広報センターで閲覧することができるが、図書館や研究機関が全部揃えようとするすると1セットが145万円である。CD-ROM版だと約80万円であるが、計数中心に大幅に編集し直されているため、閲覧目的によっては必要な情報が欠けていてはなほだ不便である」⁽²²⁾。これがEDINETによりほぼ無料となるのである。

また、時間的コストに関してであるが、書店などに出向く時間や、そこがない場合注文して入手するまでの時間、企業等から送付してもらう場合の送付時間など、財務情報を入手するためには相応の時間がかかる。これに対し、財務情報がインターネット上で開示される場合、自宅ないしは職場にいながらその場で必要な情報を入手できることになり、時間的コストは大幅に削減されることになる。こうした情報利用者の時間的コストの削減については、「利用者（投資者）にとっては、投資情報の正確かつ迅速な入手が可能となり、投資者間の地理的・時間的な格差が解消され」⁽²³⁾る、という点も指摘されている。また、この時間的コストの削減は、交通費、通信費などの情報入手コストの削減にもつながるといえる。

(20) 河崎照行、前掲稿（2000年11月）、19ページ。

(21) 前掲稿、19ページ。

(22) 佐賀卓雄「電子媒体によるディスクロージャーのあり方について」『公社債月報』No. 485, 1997年2月、8ページ。

(23) 河崎照行、前掲稿（1998年1月）、106ページ。

3 形式的影響の意義

次図は、これまで論じてきたインターネット化が財務情報開示に与える形式的影響を図示したものである。

本図にみるように、インターネットは、形式的な側面で財務情報の開示に

図表1 インターネット化による財務情報開示への形式的影響

財務情報作成者への影響	経済的コストの削減
	財務情報開示までの時間の短縮
財務情報利用者への影響	財務情報へのアクセスの改善…理解可能性の促進
	財務情報の入手方法の改善…利用可能性の高度化
	経済的コストの削減
	財務情報入手時間の短縮

多くの影響をおよぼしているといえる。ここで問題になるのは、このような影響が財務情報の有用性をどれほど高めているかということであろう。

伊藤氏はディスクロージャーの有効性を次式で示している⁽²⁴⁾。

$$\text{ディスクロージャーの有効性} = Q \times C \times T \times W$$

Q = 情報の質

C = 量もしくは範囲

T = 情報開示のタイミング

W = 開示方法

ここで、インターネット化の与える形式的影響をこの式にあてはめると、インターネット化により開示までの時間が短縮され、またその情報が電子化されていることから情報へのアクセスおよび情報の入手がたやすくなることで、上記式の T および W の改善が見込まれることになる。この点で、財務情報の有用性が高められることは確かであるといえるだろう。

しかし、ここで留意しなければならないことは、形式的影響は Q と C には何の影響も与えていないということであろう。すなわち、紙媒体による財務情報をインターネット化しただけでは、情報の質と量には何の変化も起こらないのである。したがって、この点では、インターネット化は、財務情報開示の周辺状況を改善するだけで、開示される情報の内容そのものを改善するものではないといえる。しかも、T の改善といっても、開示・入手のための時間が短縮されるだけで開示の頻度が変わるわけではないので、情報の適時性が大幅に改善されているとはいえない。つまり、情報の粗価値はほとんど

変わらないことになり⁽²⁵⁾、したがって有用性もそれほど高められるとは思われないのである。わが国の EDINET より 5 年も早く 1996 年に本格稼動を開始した EDGAR システム (なお、実験稼動開始は 1984 年) が、当初、会計研究者にあまり認知されなかったのも、主として、このような理由からであったと思われる⁽²⁶⁾。

したがって、インターネット化がこのような形式的影響を与えるだけであれば、とりたてて取り上げる意味は薄いともいえる。では、財務情報は、開示のインターネット化によってその内容を変えるような実質的な影響をうけていないのだろうか。この点については、財務情報開示のインターネット化は、従来の開示情報の内容を変え、情報の粗価値を増大し、有用性を高める可能性をもっていることが各論者によって指摘されている。次章ではこの点について論じていきたい。

(24) 伊藤邦雄『ゼミナール 現代会計入門(第3版)』日本経済新聞社、2000年、132ページ。

(25) ただし、経済的成本が削減されることにより情報の純価値(情報の粗価値－情報コスト)は増加する。

(26) この点について、坂上氏は、「EDGAR システムをはじめとするネットワーク上の会計情報開示の試みが会計研究上のインパクトを与えられない理由の一つは、…(中略)…紙に印刷された有価証券報告書と基本的に内容が同じであるということにつきる。つまり、開示方法が変わっただけで会計学上何ら新しいものはない、ということである」(坂上学「EDGAR システムにおける会計情報開示の拡張可能性」『証券研究年報』11号、大阪市立大学証券研究センター、1996年、7ページ)と述べている。

IV. インターネット化による財務情報開示への実質的影響

1 情報開示のコンセプトの変化

インターネット化が財務情報開示に与える実質的な影響は、國部氏のいう「情報開示促進の側面」と「電子メディアが情報媒体の域を超えて会計テク

ノロジーに影響を与える側面」の2つの側面にあらわれると思われる。河崎氏のいう3つの「電子開示のインパクト」も、その具体的な例としてあげられよう。

河崎氏は、「電子開示のインパクト」のひとつとして、「株主に対する受託責任から投資者一般に対する説明責任への変化」を指摘する。これは、アカウンタビリティに対する認識の変化であり、「この結果、企業との直接のコミュニケーションが、従来では、一部の情報利用者（例えば、アナリストなど）との間で行われるにすぎなかったのに対し、電子情報開示ではすべての情報利用者との間でそれが可能となり、情報開示の民主化(democratization of disclosure)が促進されることになる」⁽²⁷⁾のである。この点で、こうした変化は、財務情報開示のインターネット化によって情報の公平性が高められることによる情報開示のコンセプトの変化としてとらえることができる。インターネット化により情報の公平性が高められることが期待できることは、EDINETの効果として、「利用者（投資家）にとっては、…（中略）…投資者間の公平性が増大する」⁽²⁸⁾ということが指摘されていることから明らかであろう。

しかしながら、このようなコンセプトの変化は情報の質（Q）・量（C）・開示のタイミング（T）・開示方法（W）などに具体的な変化をもたらすものではなく、したがって情報の有用性を直接高めることにはならないように思われる。ただし、インターネット化の進展にともなってコンセプトがこのように変わることが、情報作成者の開示姿勢をより積極的にするという変化をもたらし、開示の改善（したがって有用性の増大）に間接的に寄与することは確かであろう。その意味で、このコンセプトの変化はインターネット化がもたらす財務情報への包括的な影響といえる。

(27) 河崎照行，前掲稿（2000年11月），19ページ。

(28) 河崎照行，前掲稿（1998年1月），106ページ。

2 財務情報開示の適時性の改善

「電子開示のインパクト」として、河崎氏は、また、「定期報告から継続的報告への変化」をあげている。従来、財務報告は年1回または半期ないし四半期に1回の割合で行われてきた。これに対し継続的報告とは、「データの入出力と処理がコンピュータによって直接的に行われ(オンライン)、事象の発生に即応して情報内容が即時に更新される(リアルタイム)報告形態」⁽²⁹⁾をいう。國部氏が、「情報開示促進の側面」としてあげている「情報開示の適時性・即時性を高める」という伝達手段としての電子メディアの影響も、前述のように一面では情報開示までの期間の短縮にもあてはまると考えられるが、基本的にはこのような継続的報告を意図しているものととらえることが妥当であろう。定期報告と継続的報告を比較すると、その相違は次表のようになる。

図表2 定期報告と継続的報告

報告形態 論点	定 期 報 告	継 続 的 報 告
目 的	・制度的有用性	・個別的有用性
対 象	・一定期間の事象 ・財務情報	・即時的事象 ・財務情報と非財務情報
手 段	・紙媒体	・Web
タイミング	年に1回または四半期に一回	・即時かつ継続的な報告

出展：河崎照行「IT革命と会計ディスクロージャー」河崎照行編著『eディスクロージャー：電子情報開示の理論と実践』（企業会計6月号別冊），中央経済社，2001年，8ページ，図表1－3。

こうした継続的報告は、従来の紙媒体による報告では、理念としては考えられても、実際の報告手段がなく、また高コストとなるため（たとえば日刊紙を発行して毎日財務報告を行うというような場合を想定すればこの高コスト性は容易に想像できる）現実的なものではなかった。しかし、インターネットの発達によって、自社のWebサイトを報告媒体としてリアルタイムな情報発信を安価で行うことが可能となったことにより、その実現可能性が高く

なってきたといえる。

継続的報告が財務情報開示の適時性を根本的に改善することは疑いがない。継続的報告が行われれば、情報利用者は自分の意思決定（たとえば株式の購入）に際して、当該企業の卑近な財務情報を入手することができるようになる。つまり、この定期報告から継続的報告への変化によって真の意味での適時開示が可能となるといえる。これにより、情報開示のタイミング(T)は大きく改善されることになり、利用者に対する財務情報の有用性は大幅に高められるといえるのである。

残念ながら、現在、規制当局による開示はもとより、企業の任意開示においても継続的報告は行われていない。しかし、日本会計研究学会のスタディ・グループがわが国企業 513 社を対象(回答企業は 197 社で、有効回答率は 38.4%)に行った電子開示に対する企業の意識動向に関するアンケート調査では、報告間隔について四半期(わが国では制度化されていない⁽³⁰⁾)報告をしている企業が 17 社(8.6%)、月次報告をしている企業が 3 社(1.5%)あり、また「随時情報を更新している」とコメントした会社が 1 社あったことが示されている⁽³¹⁾。この随時情報開示の詳細は不明であるが、内容によっては継続的開示のパイロットモデルになる可能性もある。いずれにしても、四半期報告を含め制度で規定されているよりも短い間隔で財務情報を Web サイトで開示している企業がみられることは、インターネット化が適時開示手段として有効であるというひとつの傍証になるといえるであろう。

ただし、同アンケート調査の「将来の報告間隔に関する意識」についての調査結果からは、四半期報告についてこそ賛成意見が多い(強く賛成および賛成が 111 社(56.4%)、反対が 13 社(6.6%)、強く反対は 0)ものの、開示間隔が短くなるにつれて反対意見が多くなり、継続的報告に最も近い日次報告に関しては、強く賛成と賛成はわずか 3 社(1.5%)であるのに対し、反対および強く反対は 143 社(72.6%)(うち、強く反対が 54 社(27.4%))にものぼる⁽³²⁾。会計のコンピュータ化が進展していることを考えると、この反

対の理由は、情報作成に関する技術的な問題というよりは、むしろ、情報開示に対する企業の消極的な姿勢の問題と、Web サイトでの情報更新に対する手間とコスト（紙媒体で開示することを考えれば大幅に安価ではあるが、相応のコストはかかる）の問題が大きいと思われる。したがって、定期報告から継続的報告への変化は、その兆しはみえているものの、今後解決すべき課題が数多く残されているといえよう。

(29) 河崎照行，前掲稿（2000 年 11 月），19 ページ。

(30) ただし，新興の証券取引市場（マザーズやナスダック・ジャパンなど）では四半期報告書の作成を要求している。

(31) 日本会計研究学会スタディ・グループ『電子メディアによる情報開示に関する研究（最終報告）』日本会計研究学会，2000 年 9 月，111 ページ。なお，同スタディ・グループがこの 514 社の調査対象企業から 100 社を選んで行った Web サイトの実態調査では，四半期報告を掲載している企業がわずかにみられたが，月次以下の間隔での報告事例は 1 件もなかった。前掲書，99 ページ。

(32) 前掲書，111～112 ページ。

3 報告態様の変化

財務情報開示のインターネット化は、財務情報の報告態様を、紙媒体を通じての作成者による一方的報告から、Web サイトを通じての利用者からの要求に応じた報告（情報提供）へと変える可能性がある。これが河崎氏のあげるもうひとつのインパクト、「静的・一方的報告から動的・相互的報告への変化」である。河崎氏は、動的・相互的報告（コーポレート・ダイアログ）とは「情報利用者が会話方式によって、独自の報告書进行設計すること」と述べ、従来の財務報告との相違として、「①情報利用者が企業とのコミュニケーションに主体的に参加することによって、意思決定に最適な情報を獲得できる。②情報利用者は企業との相互的なコミュニケーション（企業のデータベースへのアクセスと Web を利用した質疑応答）によって、独自の報告書を作成できる」という 2 点をあげている⁽³³⁾。これは、堀江氏のいう「情報提供者と

情報利用者との間の双方向コミュニケーションの実現」に他ならない。また、平松氏は、高度情報化社会での基本要素のひとつとして双方向性をあげ、「いわゆる会話方式により必要な分析を利用者が自由に行えるようになる」と考えられる^{」(34)}として同様の変化を指摘する。このように、河崎氏のいう動的・相互的報告（コーポレート・ダイアログ）の本質は、情報提供者と情報利用者の双方向コミュニケーションにあるといえよう。したがって、ここでは、これを双方向報告と称することにする。

このような双方向報告も、継続的報告と同様、インターネット化によりはじめて実行可能となったものといえる。

開示された財務情報の利用者は企業の外部利害関係者であるが、それは、株主、債権者、国家など多岐にわたっている。こうした不特定多数の利害関係者の関心はさまざまであり（たとえば、同じ株主でも売買目的の短期保有株主と経営参加目的の長期保有株主では関心は異なる）、かれらが必要とする情報もその関心（利用目的）によって異なるといえる。紙媒体を使った開示では、こうした情報要求に対して個々に応える（たとえば、各利用者にそれぞれの情報要求に適合する財務情報を個別に郵送する）ことは大量の手間とコストがかかることになり、現実的には対処不能であるので、伝統的な財務会計では、財務諸表といった「高度に要約された形式で情報を提供する」^{」(35)}ことになる。したがって、従来の紙媒体によるこのような単一の財務情報開示では、利用者（外部利害関係者）の多元的な情報要求に応えることはできないと思われる。

これに対し、インターネットを利用した双方向報告では、利用者個々が、Web サイト上の各種の情報素材から必要なものを入手することによって自分の目的に最も適合した財務情報を作成することになる。したがって、企業や規制機関は Web サイトに情報素材を提供するだけで済むことになり、情報作成の手間や作成・伝達のコストは大幅に削減されることになる。すなわち、双方向報告はインターネット化を前提にしてはじめて成立するものとい

うことができよう。

双方向報告は、利用者の情報要求に適合した情報を提供できるという点で財務情報の質(Q)を改善するとともに、集約された情報そのものではなくその元となる情報素材を提供することによって財務情報の量(C)も増大させることになる。この点で、双方向報告は情報の有用性を大きく高めるといえる。しかし、ここで注意しなければならないのは、双方向報告では、情報作成者が、企業や規制機関といったデータ提供者(従来の情報作成者)ではなく、利用者であるという点であろう。したがって、利用者がデータから必要な情報を作成する⁽³⁶⁾ことができなければ、かえって情報の有用性がそこなわれることになってしまう。つまり、双方向報告によって財務情報の有用性が高まるかどうかは、利用者の情報処理能力に依存しているといえるのである。

平松氏は、高度情報化社会においては情報利用者が高度の情報処理能力をもつことを前提に⁽³⁷⁾、前述のように、双方向報告を標榜しているが、実際には、アナリストなど一部の専門家をのぞいて、多くの利用者がこうした高度の情報処理能力を有しているかについては疑問である。財務情報の双方向報告が、現在までのところ、「「eメールアドレス」や「よくある質問」を掲載した文字情報に限定された、仕組みとしても単純な応答が主流である」⁽³⁸⁾というレベルにとどまり、真の意味での双方向報告が実現しないひとつの原因はこの点にあると思われる。したがって、堀江氏が指摘するように、「情報利用者のIT能力の向上によって、「情報はオーダーメイドで、自ら取りに行く」という発想に重心が移行してきたとき、「報告」あるいは「開示」という情報提供者を主体とした論理から、情報利用者を主体とした「コミュニケーション」へのパラダイムシフト」⁽³⁹⁾が起こった場合に、真の意味での双方向報告が実現することになろう。

(33) 河崎照行, 前掲稿(2000年11月), 19ページ。

(34) 平松一夫「米国SECによるEDGARシステムの意義」『企業会計』39巻6号, 1987年6月, 79ページ。

- (35) Jiambalvo, J., *Managerial Accounting*, John Wiley & Sons, 2001, p. 6.
- (36) データと情報の相違については、前掲拙著、55～56 ページ、他参照。
- (37) 平松一夫、前掲稿、79 ページ。
- (38) 堀江正之、前掲稿、123 ページ。なお、このレベルでは双方向報告といえるかさえ疑わしいと思われる。
- (39) 前掲稿、123 ページ。

4 情報内容の変化

(1) データベース開示

インターネット化が財務情報の開示におよぼす実質的影響は、河崎氏のあげた3つのインパクト以外にも指摘されている。とくに重要なのは、インターネット化によって、財務情報の内容そのものが変化する可能性のあることが指摘されていることであろう。そのひとつが、データベース開示の可能性である。

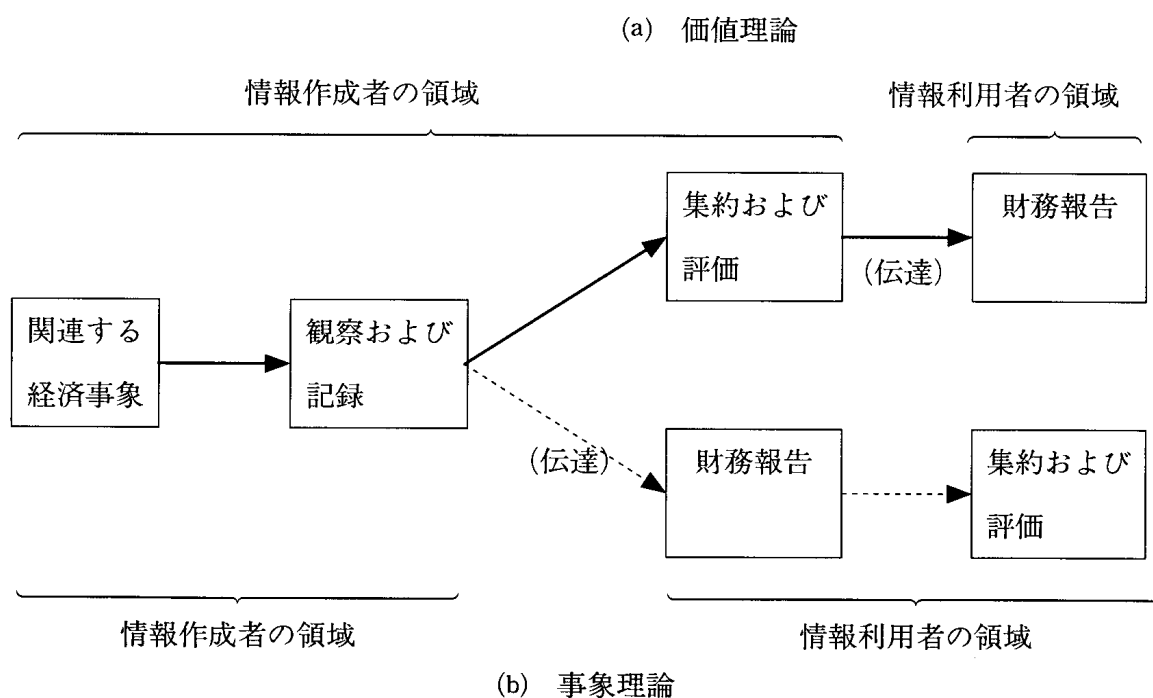
前述のように、現在、EDGAR システムや EDINET といったインターネット開示システムでは、集約・加工された財務情報を、財務諸表といったようなあらかじめ定められた形式で開示することが行われている(岡崎氏は、このような従来形式の開示システムを「掲示板型情報開示システム」と呼んでいる⁽⁴⁰⁾)。これに対し、インターネットによる究極の財務情報開示システムとして、W. H. Beaver and A. Rappaport は「企業財務報告に対するデータベース・アプローチ (データベース開示 (Database Disclosure))」を主張する⁽⁴¹⁾。

データベース開示とは、開示すべき形式をあらかじめ定めず、基本的に、集約・加工される前の「生のデータ」を蓄積したデータベースを公開用に設置し、利用者はここにアクセスして自由に必要なデータを検索・収集し、自らの手で加工して自分の目的に応じた報告書を生成するというものである⁽⁴²⁾。

このデータベース開示は、G. H. Sorter の事象理論 (Events Theory) に基づいたものであるといえる。Sorter は、従来型の財務諸表による一元的開

示方式を、「利用者のニーズが既知であり、十分に特定できると仮定し、演繹的に使用される最適なインプット数値と有用な意思決定モデルを導出し、産出することができる」⁽⁴³⁾とする理論（Sorter は、これを価値理論（Value Theory）と称する）に基づくものであるとする。これに対し、利用者のニーズが未知で、また多様であると仮定し、「個々の利用者が、かれら固有の意思決定モデルについて、自らインプット数値を創出することをできるような関連する経済事象についての情報を提供する」⁽⁴⁴⁾べきであるとするのが、Sorter の提唱する事象理論（Events Theory）である。この両者の相違を図示すると次図のようになる。

図表 3 価値理論と事象理論の比較



出展：Cushing, B. E., "On the Feasibility and the Consequences of a Database Approach to Corporate Financial Reporting," *Journal of Information Systems*, Vol. 3 No. 2, (Spring 1989), p. 31, Figure 1. (一部加筆・修正)

上図にみるように、価値理論では財務情報の利用者は従来型の集約された形で財務報告を受け取る。これに対し、事象理論では、利用者は集約される

前の「生のデータ」を財務報告として受け取って、これを自らが加工することになる。したがって、前者が前述の掲示板型開示システム、後者がデータベース開示システムに相応することは明らかであろう。というより、むしろ、コンピュータの発達にともなって、事象理論がやっと実現可能となったことによってデータベース開示の主張が生まれてきたものということができよう。

つまり、財務情報の作成者（企業）が紙媒体で莫大な数の「生のデータ」を公表することの非現実性や、またそれを受け取った利用者がそこから必要なデータを探し出して手作業で報告書に加工する（現在のような高性能のパソコンが登場したのは1980年代である）手間のわずらわしさを考えるだけでも、Sorterが提唱した1960年代当時、事象理論が実行不能であったことは容易に想像できる。現在では、作成者はインターネット化によって膨大なデータをデータベースとして開示可能となり、また利用者はコンピュータ（パソコン）を利用することによってその膨大なデータを処理することが可能となっているのである。

前述のように、國部氏と堀江氏は財務情報開示のインターネット化の影響のひとつとしてデータベース開示の可能性について指摘している。また、河崎氏は、直接にはデータベース開示にふれていないが、氏の指摘する双方向報告は、前項で述べたように、最終的な財務情報の作成（加工）が利用者によって行われるいわばオーダーメイドの開示システムであるため、開示される情報の内容については、従来の加工された集約的な（したがって利用者の加工の余地が少ない）情報（たとえば財務諸表）ではなく、加工される前の素材となる「生のデータ」（したがって利用者が加工しやすい）へと変わることが望ましいといえる。このことは、まさに掲示板型開示からデータベース開示への転換である。したがって、河崎氏の双方向報告の主張には、データベース開示の問題が暗に含まれているものと考えられる⁽⁴⁵⁾。

上述のように、データベース開示は、利用者のニーズに応えるために、従来の財務諸表のような集約された財務情報とは異なる膨大な「生の財務デー

タ」を開示する。したがって、データベース開示が情報の量 (C) と質 (Q) を変え、情報有用性を増大させるものであることは確かであろう。しかしながら、現実には、企業の任意開示のレベルですら掲示板型開示であり、データベース開示は行われていない状況にある。

データベース開示を実行可能とする技術的要件として、Cushing は、①大量のデータ蓄積技術(大規模なデータベース)、②大規模データ通信技術、③(利用者の) 高度情報処理能力の一般化の 3 点をあげている⁽⁴⁶⁾。現在では、これらの要件はコンピュータおよび通信技術の発達により満たされつつあるといえる⁽⁴⁷⁾。前述の日本会計研究学会スタディ・グループのアンケート調査でも、データベース開示への対応が可能と答えた企業が 70 社(35.5%, うち完全に可能と答えたのは 2 社(1.0%)) に対し、不可能と答えたのは 44 社(21.8%, うち全く不可能と答えたのは 1 社(0.5%)) であったこと(81 社(41.1%) はどちらでもないと回答)⁽⁴⁸⁾ をみても、データベース開示における技術的問題は、大きな制約とはなっていないといえるだろう。

データベース開示の実現を制約しているのは、むしろ、システムを開発し維持するためのコストの問題(ここにはセキュリティの問題も含まれる)⁽⁴⁹⁾ と、企業活動の細部を明らかにするような「生のデータ」を公開することに対する企業の忌避感であろう。とくに企業の情報公開に対する消極性は問題であり、岡崎氏が行った福井県内の企業調査によると、データベース開示に積極的な企業は皆無で、大多数(64%)の企業は法律等で要求された場合に開示すると答えたという⁽⁵⁰⁾。したがって、データベース開示が「企業の社会責任を果たすために必要であるとの認識が一般的になり、企業内部・及び外部においても、このような情報の利用が増え」⁽⁵¹⁾ ることが、データベース開示を実現するひとつの鍵となると思われる。

(40) 岡崎英一「電子的情報開示システムと多元的情報開示の可能性について」『福井大学教育学部紀要 第三部社会科学』53 号, 福井大学教育学部, 1997 年 12 月, 54~55 ページ。

(41) Beaver, W. H. and A. Rappaport, "Financial Reporting Needs More than the

Computer,” *Business Week*, 13 August 1984, p. 9.

- (42) データベース開示についての詳細は, *Ibid.*, p.9, Cushing, B. E, “On the Feasibility and the Consequences of a Database Approach to Corporate Financial Reporting,” *Journal of Information Systems*, Vol. 3 No. 2 (Spring 1989), pp. 29~52, 岡崎英一, 前掲稿, 54~63 ページ, 井尻雄士「情報技術と会計の革新」『会計』128 巻 2 号, 1985 年 8 月, 4~6 ページ, 若松裕之「EDGAR と会計データベースの可能性」『函大商学研究』23 輯 2 号, 函館大学, 1989 年 3 月, 40~44 ページ, 沖野光二「情報技術革新に対応する財務報告情報」『星陵台論集』30 巻 1 号, 神戸商科大学大学院研究会, 1997 年 6 月, 91~104 ページ, 同「情報技術革新の影響と財務報告情報の展望—データベース・ディスクロージャー・アプローチ—」『産業経理』57 巻 2 号, 1987 年 7 月, 127~134 ページ, 河崎照行『情報会計システム論』中央経済社, 1997 年, 362~369 ページ, 同「EDGAR システムとデータベース開示」『甲南経営研究』32 巻 2 号, 甲南大学経営学会, 1992 年 9 月, 41~52 ページ, 同「電子開示システムの展望」『税経セミナー』42 巻 11 号, 1997 年 7 月, 7~9 ページ, 同「電子開示システムの今後のあり方」『企業会計』50 巻 1 号, 1998 年 1 月, 109~111 ページ, および同「エレクトロニック・ディスクロージャーの理論的基盤と実態分析」『インベストメント』53 巻 1 号, 2000 年 2 月, 6~8 ページ他参照。
- (43) Sorter, G. H., “An “Events” Approach to Basic Accounting Theory,” *Accounting Review*, Vol. XLIV No. 1(January 1969), p. 12.
- (44) *Ibid.*, p. 13.
- (45) なお, 河崎氏は, 前記注(42)にあげたように, 多くの論文でデータベース開示の問題を論じている。
- (46) Cushing, B. E., *op. cit.*, p. 34.
- (47) この点について, 河崎氏は, 「データベース技術の領域では, ディスク装置等の性能とコストが大幅に改善され続けており, データベース管理技術の進展とともに, 会計データベースの研究も盛んに行われている。また, データ通信技術の領域では, 衛星や光ファイバーを利用した大規模な通信網の開発が行われており, 公衆回線によるデータ通信は既に一般的なものとなっている。さらに, 高性能かつ安価なパソコン等の出現は, 各種のアプリケーション・ソフトの開発・普及と相俟って, 各種情報機器の利用を身近なものとし, 個人の情報処理能力を大幅に改善している。このようにみると, データベース開示の技術的要件は, 次第に整いつつあるといってよい」(河崎照行, 前掲稿 (1992 年 9 月), 43~44 ページ) と述べている。

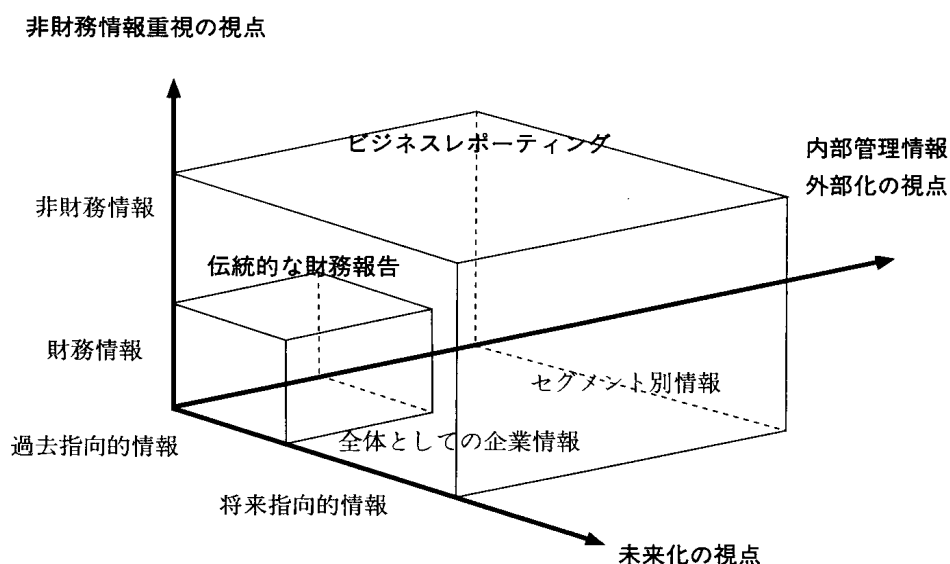
- (48) 日本会計研究学会スタディ・グループ, 前掲書, 113 ページ。
- (49) データベース開示のコストの問題については, Cushing, B. E, *op. cit.*, p.p. 36~38, および岡崎英一, 前傾稿, 62~63 ページ他参照。
- (50) 岡崎英一, 前傾稿, 66 ページ。
- (51) 前掲稿, 63 ページ。

(2) 開示情報の範囲の拡張—非財務情報

情報内容の変化として指摘されるもうひとつの点が, 開示情報の範囲の拡張である。この点に関連して, 堀江氏は, 「情報の関連づけによる情報の理解可能性の増大」のなかで「財務数値とその他の情報との関連づけ」ということを指摘する。

伝統的な財務報告を見直し, 開示情報の範囲を拡張しようという試みは AICPA (American Institute of Certified Public Accountant, アメリカ公認会計士協会) の『ジェンキンス委員会報告書』⁽⁵²⁾ によって示されている。河崎氏は『ジェンキンス委員会報告書』の開示情報の拡張の視点を次図のよう

図表 4 会計ディスクロージャーの拡張



出展：河崎照行「会計ディスクロージャーの拡大と情報テクノロジーのインパクト」『会計』157 巻 5 号, 2000 年 5 月, 3 ページ, 図 1。

に図示している。

たとえば、「機会やリスクを評価するにあたって非財務的情報と将来の予測情報が極めて重要である」^{〔53〕}という見解に示されるように、こうした開示情報の範囲の拡張は、情報の範囲（C）と質（Q）を高め、有用性を増大させるものであるといえる。ここで、この拡張がインターネット化に特有の問題ではないことに注意する必要がある。非財務情報や予測情報などを導入することによって従来の開示情報の範囲を拡張することは、紙媒体による場合にも財務情報の有用性を相応に高めることになるのである。

では、開示情報の範囲の拡張に対するインターネット化固有の影響はなにかというと、マルチメディアの利用による数値情報と記述情報の関連付けにあると堀江氏は指摘する。すなわち、「現行の財務報告書は、主たる情報としての財務諸表とその補足的記述情報とを平面的に組み合わせるいわば「単純併記構造」となっている。しかし、音声技術や映像技術を取り入れることができれば、数値、記述、映像、音声情報の有機的な関連性を生かした自由な組み合わせが可能なネットワーク構造—単純構造ではない—をもった新しいかたちの報告書が実現できる」^{〔54〕}というのである。この論述をみる限りでは、堀江氏は現行の財務報告を前提として、それへのインターネット化の影響（すなわち、前述の形式的影響）を論じているようにも思われる。しかし、開示範囲の拡張として想定されているものに数値以外の情報が多く含まれていることを考えると、質の異なる情報をうまく関連付けることで情報の有用性を高めるというインターネット化（マルチメディア化）の機能は、拡張される情報にこそ有効であるといえよう。

また、インターネット化（マルチメディア化）によってのみ開示することが可能な非財務情報（たとえば、映像と音声による株主総会のリアルタイム中継など）があるであろうことを考えると、開示情報の範囲の拡大におよぼすインターネット化（マルチメディア化）の影響は、非常に大きいということができよう。

- (52) AICPA, *Comprehensive Report of the AICPA Special Committee on Financial Reporting*, AICPA, 1994. 八田進二・橋本尚共訳『事業報告革命』白桃書房, 2002 年。
なお, 本報告書は, 委員長 E. L. Jenkins 氏の名前をとって『ジェンキンス委員会報告書』と称されることが多いので, 本論文でもこれに倣った。
- (53) 坂上学「ジェンキンス委員会報告書と会計ディスクロージャーの方向性」『経営研究』51 卷 4 号, 大阪市立大学経営学会, 2001 年 1 月, 82 ページ。
- (54) 堀江正之, 前掲稿, 123 ページ。

V. 結

前章の論述を基に実質的影響を図表 1 に加え, 財務情報開示へのインターネットの影響は, 次表のようにまとめることができよう。

図表 5 財務情報開示へのインターネットの影響

形式的 影響	財務情報作成者への影響	経済的コストの削減
		財務情報開示までの時間の短縮
	財務情報利用者への影響	財務情報へのアクセスの改善…理解可能性の促進
		財務情報の入手方法の改善…利用可能性の高度化
		経済的コストの削減
実質的 影響	開示のコンセプトの変化	財務情報入手時間の短縮
		「投資者一般に対する説明責任」への変化
	開示の適時性の改善	継続的報告への変化
	報告態様の変化	双方向報告への変化
	情報内容の変化	データベース開示への変化
		開示情報の範囲の拡張

上表から, インターネットは財務情報開示に対し多岐にわたる影響を及ぼす可能性があることが認められる。わが国の公的な規制機関による財務情報開示のインターネット化は EDINET が導入された 2001 年からである。しかし, 企業の任意開示のレベルでは, 「1995 年 9 月中間期より, 「決算短信」などをインターネットで公開する会社が激増」⁽⁵⁵⁾ したといわれるように, その

普及の当初からインターネットを利用した財務情報の開示が行われてきている。その点では、インターネットの影響が財務情報開示にあらわれるためには、十分とはいえないまでもかなりの時間が経過しているといえよう。それにもかかわらず、実際には、その影響が発現しているのは形式的影響の面にすぎず、実質的影響はほぼ全く実現していないのが現状である。

たしかに、第3章でみたように、形式的影響の面でも、電子開示(インターネット開示)は紙媒体の財務情報開示に比して情報の有用性を高める効果をもっている。しかし、それは、伝達媒体が紙からインターネットに変わったという、いわば情報伝達の周辺状況が変わったことによる有用性の増大であり、提供される情報自体は基本的に変わらないため、根本的な有用性の増大には何ら寄与していないといえる。

この点で、インターネット化によって財務情報の有用性を根本的に増大させるには、実質的な影響が発現する必要があるだろう。これらの実質的影響が実現可能となるためには、技術的な問題、コストの問題などがあるが、とくに大きいものは、双方向報告とデータベース開示のところでふれたように、情報公開に対する企業の消極性であろう。つまり、実質的影響が実現しないのは、「技術的な問題ではなく、政治的な問題にその理由がある」⁽⁵⁶⁾と思われるのである。

実質的影響の問題がこのように企業の意識改革といったような点に収斂するとしたなら、これはもう会計の範疇を超えたものであるかもしれない。しかし、一方、データベース開示について、「生のデータ」とはいっても多少の集約は必要ではないか(もとより、その集約の程度は現在の財務諸表とは比較にならないほど小さなものではあるが)といった議論やコストの問題などが残されているなど、実質的影響の実現のためには検討すべき課題がまだ残されている。また、インターネットによる財務公開は、本論文でふれた各種の影響ばかりでなく、「まだまだ会計に思いもよらぬインパクトを与える可能性を秘めている」⁽⁵⁷⁾とも思われる。その意味で、財務情報開示のインターネッ

ト化については、より一層研究を深化させる必要があろう。

- (55) 岡部孝好「マルチメディア時代のディスクロージャー—SEC の EDGAR システムに学ぶ」『企業会計』48 卷 5 号, 1996 年 5 月, 75 ページ。なお, 企業の財務情報開示のインターネット化の実情については別稿でとりあげる予定である。
- (56) Beaver, W. H. and A. Rappaport, *op.cit.*, p. 9.
- (57) 廣瀬樹彦「EDGAR システムとネットワーク・ディスクロージャー」『松坂政経研究』14 卷 1 号, 松坂大学, 1996 年, 166 ページ。